

報告案件

円借款

案件概要書

2013年6月25日

国際協力機構中東・欧州部 中東第一課

1. 案件名（国名）

国名：チュニジア共和国

案件名：ラデス・コンバインド・サイクル発電施設建設事業（仮）
(Rades Combined Cycle Power Plant Construction Project)

2. 事業の背景と必要性

(1) 当該国におけるエネルギーセクターの開発実績（現状）と課題

チュニジアでは、アラブの春の発端となった2010年の革命後、2011年はマイナス成長となったが、2012年は3.6%と持ち直し、IMFは今後、年4%超の成長を見込んでいる。経済成長に伴い、国内の電力需要も増加しており、チュニジア政府は新規電源開発に積極的に取り組んでいる。同国政府は再生可能エネルギーの導入にも取り組んでいるが、現時点では総発電量に対して、火力発電が大部分を占めている（火力89.7%、水力発電2%、風力発電1%）。

チュニジア電力・ガス公社(STEG)による同国全体の電力需要予測によれば、2012年から2016年において、年平均7.1%の需要増が見込まれている。今後の電力不足に対応するため、STEGは2015年の稼働を目指してチュニジア中部のスースに新規火力発電所の建設を進めている（下記(4)参照）。しかし、同発電所の稼働後も、近い将来には電力供給不足が見込まれており、同供給不足を解消するためには既存発電所の近代化及び新規電源開発を更に進めていくことが不可欠となっている。

(2) 当該国におけるエネルギーセクターの開発政策と本事業の位置づけ及び必要性

チュニジア政府は、「第11次経済開発5か年計画（2007年～2011年）」において、また2011年に策定された「社会経済開発5か年計画（2012年～2016年）」においても「資源の効率的な活用と環境保全」を重点分野として掲げている。高効率で二酸化炭素排出量が少なく、国産エネルギーを活用するガス・コンバインド・サイクル発電を首都近郊のラデスにて実施するラデス・コンバインド・サイクル発電施設建設事業（以下、本事業という）は、チュニジア政府の開発政策に合致する。また、2012年5月の「新しいチュニジアの開発プロジェクトに対するファイナンスに関する国際会議」においても本事業が投資計画として掲載されており、チュニジアにおける本事業の優先度は高い。

(3) エネルギーセクターに対する我が国の援助方針

我が国は、対チュニジア共和国国別援助方針における重点分野として「持続可能な産業育成」を掲げており、本事業は環境保全や省エネといった分野での協力を実施するとしている本重点分野と合致する。チュニジアの電力セクターに対するこれまでの我が国の支援実績は、「ラデス火力発電所建設事業」（1982年、6,840百万円）及び「太陽光地方電化・給水事業」（2005年、1,731百万円）がある。

(4) 他の援助機関の対応

2010年にアラブ経済社会開発基金がスース4号機建設プロジェクトに1.85億ディナール（約111億円）を融資しているほか、2009年にはアフリカ開発銀行が送電システム強化プロジェクトに9千万ディナール（約54億円）の資金協力を行っている。

3. 事業概要

(1) 事業の目的

本事業は首都近郊のラデスに高効率のガス・コンバインド・サイクル発電施設を建設することにより、発電能力の強化を図り、もって電力の安定的な供給、同国の持続的な経済発展に寄与するもの。

(2) プロジェクトサイト/対象地域名

ベンアルース県ラデス市

(3) 事業概要

- 1) ガス・コンバインド・サイクル発電設備（450MW-500MW ISO 基準）
- 2) コンサルティング・サービス（施工監理）

(4) 事業実施体制

事業実施機関： チュニジア電力・ガス公社(STEG)

(5) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境社会配慮

① カテゴリ分類： A

② カテゴリ分類の根拠： 本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010年4月公布）に掲げる火力発電セクターに該当するため。

2) 貧困削減促進等： 特になし。

(6) 他スキーム、他ドナー、他案件等との連携： STEG の維持管理能力向上に向けて有償勘定技術支援を検討する。

(7) その他特記事項： 高効率の発電方式は我が国の知見や技術が活用できる分野である。

4. 過去の類似案件の評価結果と本事業への教訓

(1) 類似案件の評価結果

モンゴル国ウランバートル火力第4発電所改修事業の事後評価等では、ハード面での支援を補完するため、本邦研修やボランティアによる技術支援が行われ、日本的な経営改善手法が取り入れられ、協力の効果が高まったと評価されている。

(2) 本事業への教訓

本事業においても、火力発電所の効果的な運営・維持能力を担保する観点から、上記を踏まえ、維持管理技術等に係る本邦研修の実施を検討する。

以上

〔別添資料〕 地図

別添資料ラデス・コンバインド・サイクル発電施設建設事業 地図

